

オープン化、再び脚光

自治体システム



自治体システム構築を手がける企業を対象に野村総研などが開催したOSSのセミナー

低価格・地元企業に発注

地方自治体のシステム構築で、オープンソースソフトウェア(OSS)の利用が再評価されている。ライセンス料が無償というコスト削減効果や、ソフトの設計仕様が公開されており地方のシステム会社でも扱いやすいことなどが魅力となっている。野村総合研究所など大手システム会社は、地方のシステム会社を巻き込んだ自治体におけるOSS市場拡大に期待をかける。

野村総研など 構築ソフト拡販

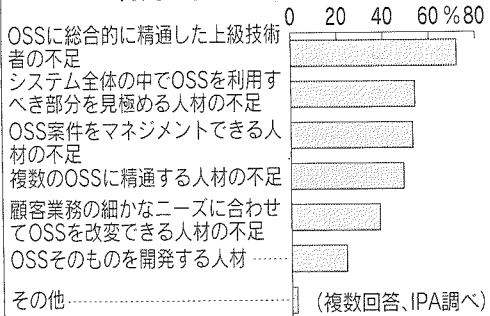
一月二十三日、野村総研などが都内で開催したOSSに関するセミナーは、ほぼ満席の活況を見せた。参加したのは、地方自治体にサービスを提供している地方のシステム

・(渋谷)など組み、自治体向けOSS基盤システム「OSACフレームワーク」を提供中だ。今年一月には、総務省が自治体向けシステム基盤として標準化している「地域情報プラットフォーム」に準拠していることも認められた。

野村総研のパッケージをベースに作られており、導入時の検証の手間を省いたり障害リスクを減らせる。加えて、福岡県や埼玉県谷川谷市が策定したシステム標準仕様を組み込み、システム構築がしやすいようにしている。自治体が個別にシステム開発する場合に比べ、五年間のソフトウェアの運用コストを最大で四分の一程度に削減できるといふ。地方のシステム会社を支援する情報系企業の輪は二十二社まで広がった。

地方人口の減少や景況感の悪化で、多くの自治体は財務状況が厳しくなっており、IT(情報技術)予算も削減傾向にある。NTTデータは、数多くのOSSを開発・公開しており、民間企業だけでなく自治体へも導入を進めている。その一つである運用管理ソフト「ヒネモス」が、秋田県で採用された。二月にも、地元システム会社がヒネモスを利用して構築した新しい運用管理システムが完成する見込みだ。OSSならではの導入コストの安さと、特定の大手システム会社に依存する必要がない自由さがポイントという。

OSS利用に向けた人材面の課題



自治体の技術者確保 課題

民間企業に比べると、自治体のOSS利用は遅れてきていると言われている。二〇〇五年から〇六年ころにかかる状況は変わらなかった。セキユリティー確保と指摘する。

民間並み高い意識 必要

民間企業のように最高情報責任者(CIO)を設置するなど、自治体側もより効率的で戦略的なシステム構築を意識するようになる。OSSの利用に一層はつきぞうだ。